HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	中国桂林市5区における小学校の再編経緯と住民意識の分析
Author(s)	野村, 理恵; 森, 傑
Citation	都市計画論文集, 46(3), 475-480
Issue Date	2011-10-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/52554
Rights	本著作物の著作権は（社）日本都市計画学会に帰属します。本著作物は著作者である日本都市計画学会の許可のもとに掲載するものです。ご利用に当たっては「著作権法」に従うことをお願いいたします。
Type	journal article
File Information	CPIJ2011,46,475-480.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

55. 中国桂林市5区における小学校の再編経緯と住民意識の分析

Analysis of the Details and Residents' Consciousness on the Reorganization of Elementary Schools in Five Districts of Guilin, China

野村 理恵*・森 傑*
Rie Nomura* and Suguru Mori*

This study intends to discuss the relationship between elementary schools and local communities in Guilin City, China, where major reorganization of school districts is taking place, from a viewpoint of issues shared throughout the Chinese society. Upon finding out facts about the reorganization of elementary schools in Guilin's central District 5, we analyzed consciousness shared by residents surrounding the reorganized schools. Whereas the main factor for school reformation in Japan are dwindling population, influx of population from rural areas or municipal mergers are the surveyed area's major reasons for the reorganization, mostly done through building additional megaschools. Through the research, it was found that the neighborhood residents are generally in support of such reorganization, but their satisfaction level and interest are varied based on the type of reorganization.

keywords: elementary schools district , reorganization , residents'consciousness , community , China
小学校区, 再編, 住民意識, コミュニティ, 中国

1. はじめに

1-1. 研究の目的

本研究は、全国で大規模な学区再編が相次いでいる中国において、小学校の地域社会における役割に着目し、現在中国で議論されている再編計画とその経緯、及び実際に再編された小学校周辺の住民意識を分析することで、今後の適切な計画策定を検討するための基礎的研究とする。

1-2. 研究の背景

中国では、1978年の改革開放以降、政府が教育改革に着手し、1986年に九年制義務教育の実施が初めて定められた。具体的には、1993年、中国共産党第十四次全国代表大会にて「中国教育改革及発展綱要」を発表し、2000年までに九年制義務教育の普及と青壮年の非識字率を減らすことが目標として掲げられた。この間、全国で学校が大量に建設され、特に農村部では希望学校と呼ばれる小学校の建設が推進された。しかし、発展の目覚ましい沿海部と東部に比べ内陸部や西部での貧困問題が顕著化し、これはそのまま教育格差にも繋がっている。政府からの教育予算の投入がその人口比率と逆転し都市部に傾いていたため、学校の施設・設備、教師の雇用、生徒の課外活動等全般的に都市教育と農村教育の二元化が問題視されている[1)]。

日本では過疎化や都心部の空洞化、少子高齢化等を背景に児童数減少が顕著となり、それを理由として統廃合を行うことが一般的である。中国では、地域間格差の是正、教育環境の整備が重要視され、農村地域や地方都市の子どもを大都市中心部の学校に集めるものが特徴として挙げられる。また、都市化の進行過程で大規模な行政区画改革による市町村合併に付随して学区が再編されることも多い。義務教育の普及と急速な学校の建設、その一方で統廃合された学校も多数に上り、廃校施設、跡地の大量発生や施設の大規模化、学区再編に伴う地域コミュニティへの影響が懸念される。

日本における学区再編や統廃合に関する研究では、統廃合から廃校舎利活用へ至るまでのプロセスを分析したもの[2)]、廃校を用途変更する際の法規的な影響を明らかにしたもの[3)]、廃校利用の運営実態に着目したもの[4)]、住民主体での廃校利用の可能性を具体的な転用事例をもとに分析したもの[5)6)]等が挙げられる。これらに共通しているのは、公立学校が地域での重要な資源と位置付けられており、自治体と住民が協働で計画策定に関わる重要性が認識されている点である。

一方、中国では国家方針として大規模な再編が進められており、格差是正や教育水準の向上、基礎的教育の普及に大きな成果をもたらしているという評価が一般的である[7)8)]。しかし、学区の統廃合により通学が不可能となり、子どもが低学年のうちから地元を離れて都市部での生活を余儀なくされる点、寄宿舎の整備不足、クラスの大規模化により教師の負担が増大している点等を指摘するものもある[9)10)]。ただし、学区再編プロセスや廃校の利活用、住民参加の必要性や学校の公共建築としての意義までは十分に議論が及んでいない状況である。

農村部において教育機会や水準を保つことも重要視されているが、都市部での急激な都市化や流動人口を見越した対策も必要である。本稿では、中国都市部における学区再編の特徴と課題に焦点をあてる。

2. 研究方法

2-1. 調査対象地

本研究の調査地は、中国西南部・広西チワン族自治区の東北部に位置する桂林市中心部の市轄5区（以降5区と

* 正会員　北海道大学大学院工学研究院建築都市空間デザイン部門 (Hokkaido University)

示す）である（図1）。象山（xiangshan）区、叠彩（diecai）区、秀峰（xiufeng）区、七星（qixing）区、雁山（yanshan）区の5つで、桂林市の行政公署が象山区に位置している。

桂林市は5区の他にも10県、2自治県を管轄しており、総面積が27,809㎢、総人口は約504.62万で、5区に着目すると面積約565㎢、人口は75.69万（2007年）である[11]。また、2000年より「西部大開発」プロジェクト[(1)]が発動され、重点的に開発が推し進められており、都市化が加速している。

人口及び小学校在学児童数の推移をみると、桂林市全体、5区ともに人口の増加傾向があるが、在学児童に関しては、桂林市全体で大幅な減少傾向がみられる中、5区では増加傾向である（図2～3）。これは、都市中心部への人口流入対策と教育基盤整備の効率化を図った結果、都市部に学校を集中させているためである。

5区では、1990年代以降徐々に再編が進んでいるが、特に1999年以降再編の実績及び計画のある小学校が集中しているため調査地に選定した。

2-2. 調査方法

調査内容は、以下の3つである。

(1) 文献・資料調査：小学校の再編経緯を把握するため、桂林市3区の基礎資料及び、小学校再編に関連する政策、学区の範囲や所有権、再編形式や再編前後の規模の状況、跡地の利用状況等に関する資料・文献を入手した。

(2) ヒアリング調査：(1) で入手した資料から得られる情報について、政府・教育局・小学校の管理者に、より詳細なヒアリング調査を実施した。

(3) アンケート調査：小学校再編に関する問題点と住民への影響を把握するため、再編された小学校の周辺住民へアンケート調査を実施した。

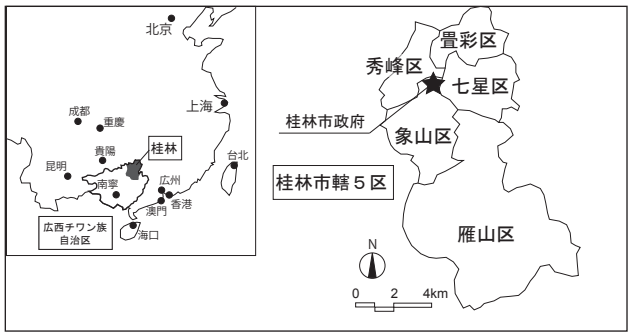

図1 調査地位置図

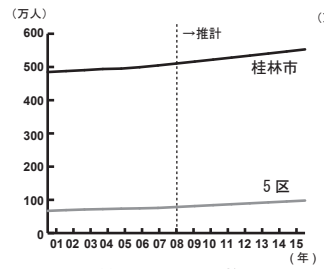

図2 桂林市人口の推移

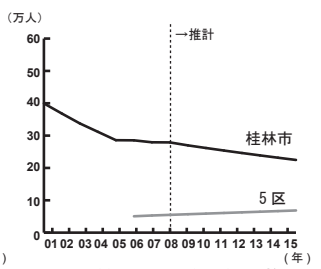

図3 桂林市小学生数の推移

※図2,3は参考文献11）13）14）のデータに基づき作成

3. 桂林市における学区再編

3-1. 学区再編の経緯

1991年、桂林市における公立小学校は329校、企業立小学校が35校で（5区に91校、県や鎮の所在地に5校、農村部に268校）在学児童数は147,794人であった。この年、桂林市教育局は「特定地域における小学校区の区域調整に関する通知[15]」に基づき学区範囲（都市部：半径1km、農村部：半径1～3km以内）を定めた。

1998年、都市中心部と周辺地区が合併して新桂林市が誕生し、公立小学校1,777校（5区に92校、県や鎮の所在地に55校、農村部に1630校）、在学児童数は530,874人に上っている[14]。

その後、市全体では就学年齢人口が減少に転じ、1999年には、「市管轄区域内の基礎教育管理体制実行案[16]」により、都市中心部における学区の調整を実施した。1999年以降の5区における学区再編経緯と計画を表1及び図4・5に記す。表1では再編前後の児童数と敷地面積の変化、再編のタイプと時期を示している。図4は1999～2006年までの小学校配置図、図5は2007以降、再編計画のある小学校の配置図である。

2001年の人民代表大会での方針を受け、教育部では「全国教育事業第十次五ヶ年計画」を制定した。ここでは、2005年まで、2010年までの二段階で具体的な目標が設定され、義務教育普及の完成と非識字率の一掃の他にも「素質教育」「国家貧困地域義務教育」「西部教育開発」等のプロジェクトの推進が示された[17]。桂林市でも2001年に導入され、特に西部大開発と都市化に力点を置いた計画が発表された。

また試験的に2001年頃より進められていたが、2003年、国有企業に付随する企業立学校を公立に再編する方針[18]が出され、市や5区の区域教育局が管轄することとなった。更に2004年、外来務工人員[(2)]に対する入学制限の廃止により、農村部で統廃合が進んだ。

2006年、「桂林市5区の小中学校教育施設の配置整備計画[19]」において、2007年から2015年までの再編計画案が発表された。それまでは、合併や廃合される学区が主であったが、2007年以降、新設及び拡張される学区が大幅に増加している（表1、図4,5）。2008年には公立小学校1304校（5区に65校、県や鎮の所在地に138校、農村部には1,101校）、在学児童数は278,961人（5区43,655人）となった[14]。5区では、学区が調整されたため学校数は減少しているが、在学児童数は増加している。総生徒数が1,000人を超える大規模校が多数設置、計画されている。

3-2. 学区の再編タイプ

政府による再編計画[13]において示されている分類は、「新設」「移設」「再建」「改設」「拡張」「合併」「廃合」「保留」である。これらは、学校内の更新に留まるものから学区全体へ影響を及ぼすものまで含まれているため、5区の事例よりその特徴を考察する。

学区に着目すると、面積や境界、児童数に顕著な変化が

表 1　桂林市 5 区における小学校の再編内容

地区	再編タイプ	番号	運営	再編前 生徒数（クラス）	再編前 敷地面積：㎡	再編過程 99 00 01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11 12 13 14 15 年	再編後（予定含む） 生徒数（クラス）	再編後（予定含む） 敷地面積：㎡	再編後（予定含む） 跡地
七星区	新設	1	公立				1,080(24)	20,000	
		2	公立				1,080(24)	20,000	
		3	公立				1,080(24)	20,000	
		4	公立				1,080(24)	20,000	
		5	公立				1,080(24)	20,000	
	拡張	6	公立	826(19)	10,685		-	-	
		7	公立	1,102(24)	14,630		-	-	
		8	公立	1,066(25)	13,020		-	-	
		9	企業	482(12)	-		1,350(30)	28,040	高速道路
		10	企業	213(6)	-		1,350(30)	27,112	
		11	公立	381(10)	4,243		1,080(24)	17,583	
		12	公立	373(14)	5,528		810(18)	22,203	
		13	公立	518(12)	7,600		810(18)	17,600	
		14	公立	273(7)	5,200		540(12)	25,200	
		15	公立	456(11)	7,107		810(18)	13,774	
		16	公立	1,316(27)	14,200		1,350(30)	27,450	
	合併	17	企業	642(16)	10,765				-
	廃合	18	企業	-	-				集合住宅幼稚園
		19	企業	268(6)	-				売却
		20	企業	38(4)	-				空き地
畳彩区	新設	21	公立				810(18)	18,000	
		22	公立				810(18)	20,000	
		23	公立				810(18)	20,000	
		24	公立				810(18)	20,000	
	移設	25	公立	725(17)	7,180		1,350(30)	14,667	
	拡張	26	公立	588(17)	8,241		810(18)	8,241	
		27	公立	318(13)	17,154		720(18)	21,454	
		28	公立	1,007(23)	8,908		1,350(30)	13,266	
		29	公立	700(19)	4,904		700(24)	8,904	
		30	公立	246(14)	6,747		720(18)	16,747	
		31	公立	750(18)	5,198		1,080(24)	7,652	
	廃合	32	企業	-	-				空き地
		33	企業	150(6)	-				空き地
秀峰区	新設	34	公立				810(18)	20,000	
		35	公立				810(18)	20,000	
		36	公立				810(18)	20,000	
	拡張	37	企業	558(15)	7,342		1,215(27)	12,630	
		38	公立	1,127(22)	5,323		1,080(24)	5,323	
	移設	39	公立	201(6)	2,220		810(18)	20,000	
		40	公立	95(3)	-				公園
	廃合	41	公立	-	-		300(25)	-	
		42	公立						政府庁舎
象山区	新設	43	公立				1,080(24)	20,000	
		44	公立				1,080(24)	20,000	
		45	公立				1,080(24)	20,000	
		46	公立				1,080(24)	20,000	
	再建	47	公立	1,501(32)	18,372		1,350(30)	18,372	
	拡張	48	公立	845(19)	6,024		1,080(24)	6,024	
		49	公立	243(6)	2,900		1,080(24)	19,570	
		50	公立	42(3)	6,660		1,080(18)	19,993	
		51	公立	853(20)	3,802		1,080(24)	4,102	
		52	公立	1,096(26)	12,996		1,350(30)	13,877	
		53	企業	557(12)	2,489		1,080(24)	19,159	
	合併	54	企業	114(5)	-				
		55	企業	270(6)	-				
		56	公立	1,117(26)	-		1,900(42)	26,320	
		57	企業	384(11)	-				-
		58	公立	389(11)	-		946(23)	32,378	-
		59	企業	243(6)	-				-
		60	企業	245(6)	-				-
		61	企業	164(6)	-				-
	廃合	62	公立	135(4)	-				空き地
		63	公立	285(9)	1,790				銀行
		64	公立	-	-				空き地
		65	企業	320(7)	-				-
		66	企業	351(6)	-				-
		67	公立	109(6)	30,000				青年軍事学校
雁山区	新設	68	公立				810(18)	20,000	
	拡張	69	公立	347(10)	16,000		810(18)	16,000	
		70	公立	271(10)	30,094		540(12)	30,094	
		71	公立	215(8)	5,289		540(12)	5,289	
		72	公立	273(10)	9,354		540(12)	9,354	
		73	公立	328(10)	38,929		540(12)	38,929	
		74	公立	86(6)	3,406		540(12)	11,880	
		75	公立	133(7)	5,546		480(12)	5,546	
		76	公立	209(7)	6,231		480(12)	6,231	
		77	公立	410(12)	6,263		480(12)	6,263	
		78	公立	158(6)	6,619		480(12)	6,619	

▲ 拡張　× 廃合　→ 合併　● 運営主体変更（企業→自治体：公立）　ー 不明　空欄　該当なし

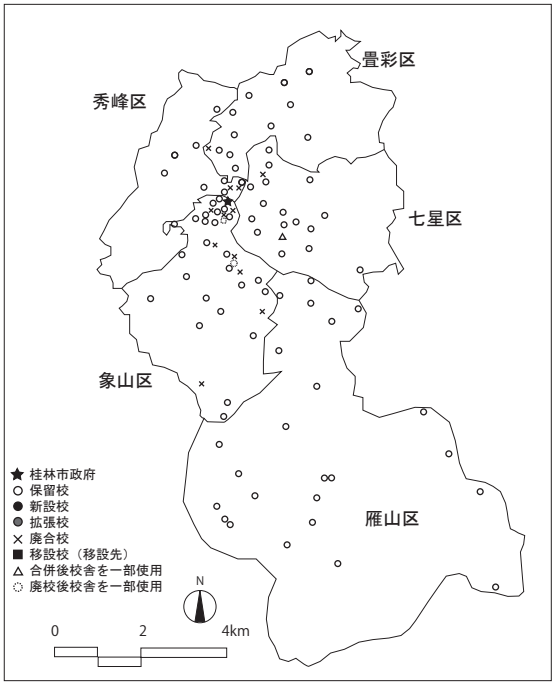

図 4　1999 ～ 2006 年の小学校配置図

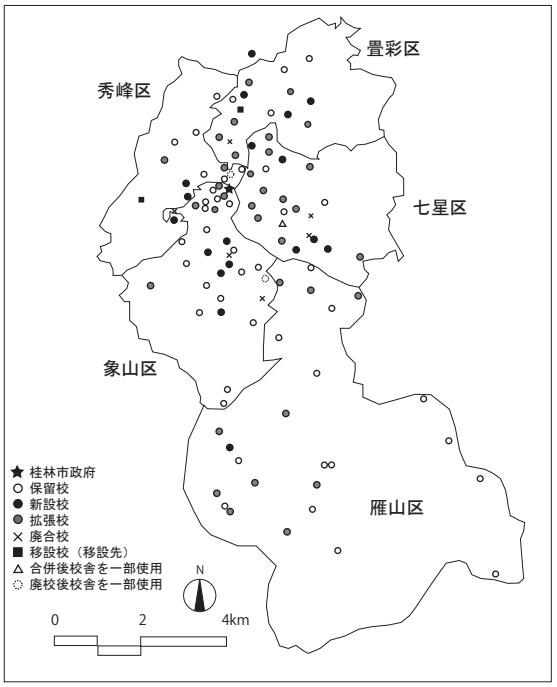

図 5　2007 ～ 2015 年の小学校再編計画図

※　表 1，図 4，図 5 はヒアリング、現地調査及び参考文献 13)14) より作成

みられるものとして「新設型」「拡張型」「合併型」「廃合型」が挙げられる（表 2）。この 4 タイプは、地域住民への影響も大きいと予想できるため、今後の分析指標とする。

「新設型」は、新たに小学校が設置され、学区も校舎も新規となる。「廃合型」は、校舎が使用されなくなる。つまり廃校となり、学区も近接の小学校へ併合される。一方、「合併型」では、運営主体が統合されるが、元の校舎や学区は分校として維持、利用されるケースが多い。

小学校の組織変化に着目すると、「廃合型」では組織が消滅し、別の小学校へ吸収される。「合併型」は、2 つのケースがみられる。1 つは、吸収合併したもので、本事例ではいずれも公立である。2 つ目に、国有企業立と公立が合併して新たな組織（公立）ができたものが挙げられる。「拡張型」では、国有企業から市、又は 5 区へと所有権が移行し、学校名も変更しているものが多くみられる。

合併や廃合の理由は、主に教育資源整備や都市整備、児

表 2　再編タイプの特徴

タイプ	学区	校舎	学生数	組織変化
新設型	新規	新築	↑	ー
廃合型	廃止（近接校に併合）	利用無	×	Ⓐ → ◌
合併型	一部変更あり（分校として校舎利用の場合、変更なし）	分校として利用有	↑/↓	Ⓐ, Ⓑ → Ⓐ
				Ⓐ, Ⓑ → Ⓒ
拡張型	変更なし	変化無 / 増築	↑	Ⓐ → Ⓑ

表 3　桂林市 5 区小学校再編計画案

地区	新設	移設	再建	拡張	改設	合併	廃合	保留	合計
七星区	5	0	0	11	0	1	3	5	28
叠彩区	4	1	0	6	0	0	2	2	15
秀峰区	3	2	0	2	0	0	2	5	11
象山区	4	0	1	6	1	8	5	10	31
雁山区	1	0	0	10	0	0	0	5	16
合計	17	3	1	35	1	9	12	27	105

※参考文献 13）より作成

表 4　小中学校校舎建築標準床面積

	クラス数	12	18	24	24
基本指標	合計面積（㎡）	3670	4773	5903	5903
	面積 /1 人	6.8	5.9	5.5	5.5
計画指標	合計面積（㎡）	5394	6714	8565	8565
	面積 /1 人	10.0	8.3	7.9	7.9

※参考文献 20）より作成

表 5　アンケート配布・回収状況

タイプ	配布数	回収数	回収率	有効票数	有効票率
新設型	150	118	78.7%	109	72.7%
廃合型	300	248	82.7%	232	77.3%
合併型	600	419	69.8%	382	63.7%
拡張型	450	393	87.3%	353	78.4%
合計	1500	1178	78.5%	1076	71.7%

童数の減少が挙げられ、また企業立学校の再編に伴うものが多い。跡地は、そのまま空き校舎になっているものが大半であるが、廃校を用途転用する事例として政府関連庁舎と青年軍事学校がみられる。また、高速道路や公園の建設、宅地開発や銀行が開設されるという事例もある（表 1）。

3-3. 学区再編計画と規模基準

5 区における 2007 年から 2015 年までの再編計画は表 3 のとおりである。具体的な時期や規模については、表 1 に示しているが、2008 年以降に「拡張型」、2010 年前後より「新設型」も急増する予定である。

2002 年に中国建設部が発表した「都市部小中学校校舎の建築基準[20]」によると、小学校のクラス数は規模に応じて 12、18、24、30 のいずれかとなり、毎クラス 45 人としている。床面積は表 4 の通りである。新設、拡張される学校は概ねこの基準に則して計画されている。

また、2009 年に発表された「桂林市第十一次教育改革と発展計画[13]」において、都市部における学区範囲は中学校で半径 1 km以内、小学校では 500m 以内、農村地域では 2.5 km以内を目標にしている。

4. 学区再編に関する地域住民の意識

4-1. アンケート概要

学区再編のタイプのうち、特に地域への影響が大きいと予想される 4 タイプ「新設型」「廃合型」「合併型」「拡張型」について、再編された後の学区内の住民に対してアンケート調査を実施した。ただし、「合併型」及び「廃合型」は、再編後に、再編前の学区に居住する住民に配布している。

「拡張型」は七星区、「合併型」と「廃合型」は象山区で最も多い。「新設型」は計画案があるものの、調査時点（2010 年）では秀峰区に 1 校のみ開校していた。これらを踏まえ、七星区における「拡張型」の小学校のうち、児童数の多い順から 3 校（事例 7・8・16）、象山区の「合併型」4 校（事例 58・59・60・61）、象山区の「廃合型」公立 1 校（事例 63）と企業立 1 校（事例 66）、秀峰区に新設された 1 校（事例 34）の学区計 10 ヶ所を選び、学区内の住民に対して、アンケート調査を実施した。当該地域のコミュニティ単位である社区の委員に協力を依頼し、住民への配布・回収を行った。学区 1 ヶ所につき 150 部ずつ配布し、1076 票の有効票を得た。配布、回収状況は表 5 の通りである。

4-2. 住民意識の分析

1）回答者の基本属性

回答者の属性をみると、性別は、男性より女性の比率が高くなっていた（図 6）。年代別にみると、30 代が最も多く、次いで 40 代となっている（図 7）。子どもは「拡張型」で約 90%、その他は 100%で有りという結果である。

2）タイプ別の特徴

次に、集計結果より各タイプの特徴を分析する。

【新設型】：自宅から小学校までの距離は「2000m 以上」という回答者が約 10%あるものの（図 8）、自宅から小学校までの距離感では「遠い」「非常に遠い」という回答が合わせても 10%に満たず、「近い」「非常に近い」という回答が約 80%に上っている（図 10）。自宅から小学校までの時間についても「10 分未満」が約 70%、「11 ～ 20 分」を含むと 95%強となる（図 9）。小学校に対する満足度では、「通学が便利」であることを評価するものと（図 16）、「交通渋滞」を不満としてとらえる回答（図 18）が各々 40%

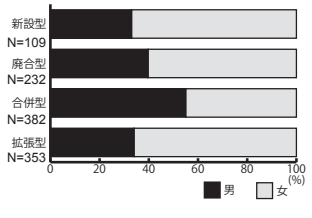

図 6 回答者の性別

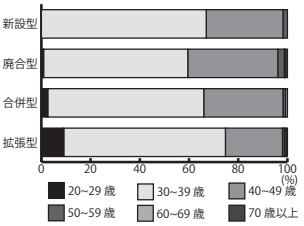

図 7 回答者の年齢

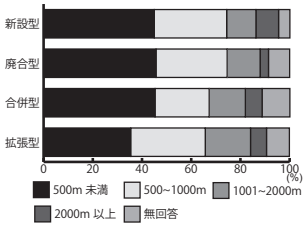

図 8 自宅から学校までの距離

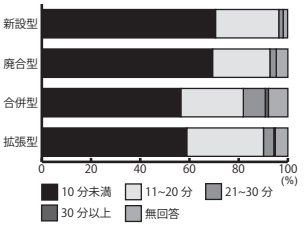

図 9 自宅から学校までの所要時間

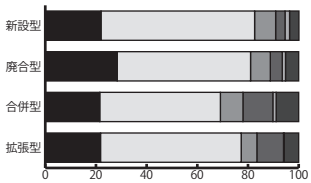

図 10 自宅から学校までの距離感

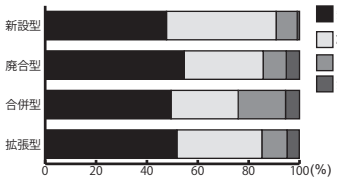

図 11 学区の認知

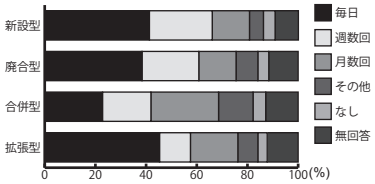

図 12 小学校へ行く頻度

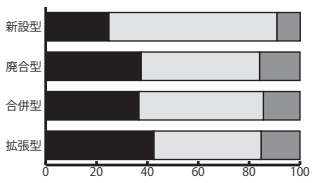

図 13 小学校施設の利用有無

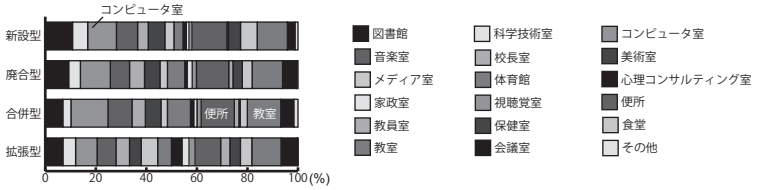

図 14 利用した小学校施設

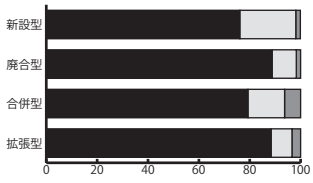

図 15 小学校に対する満足感

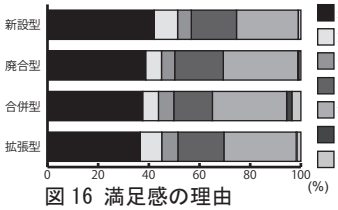

図 16 満足感の理由

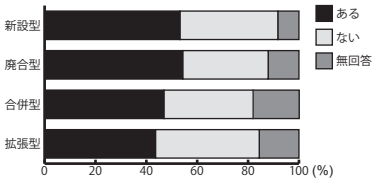

図 17 小学校に対する悪印象

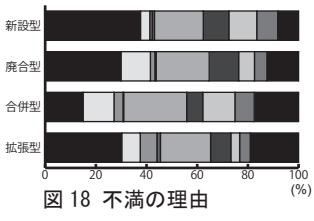

図 18 不満の理由

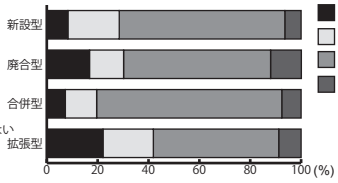

図 19 小学校と地域との
連携活動に対する認知

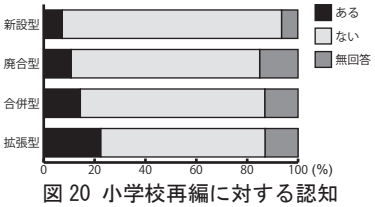

図 20 小学校再編に対する認知

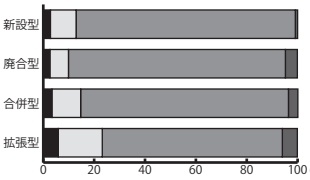

図 21 再編の基準に対する認知

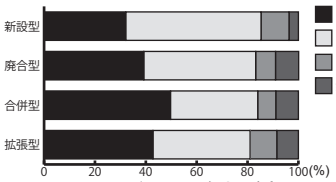

図 22 再編への参加希望

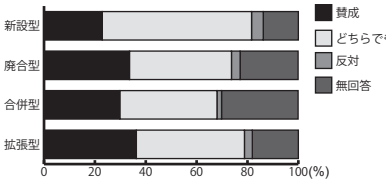

図 23 小学校再編の賛否

に上っており、通学時の状況に関心が高いことが伺える。

学区の認知は「知っている」「だいたいわかる」を合わせると 90%を超えており比較的高いが（図 11）、小学校の施設を利用する割合は約 25%で、他のタイプよりも低い（図 13）。

小学校再編に対する認知は約 7%（図 20）、調査時点の中国では困難であるが、再編に際する住民の意向の反映等、再編過程での住民参加を希望するかを質問した再編への参加希望も「ある」が約 30%（図 22）と最も低い。小学校再編の賛否は、賛成が約 32%で最も低く、どちらでもないという割合が約 53%と最も高い（図 23）。

【廃合型】：各項目において、4 つのタイプの平均的な値をとっている。小学校に対する満足感の割合が比較的高いが（図 15）、「通学の便利さ」と「教員と連絡しやすい」ことが評価されている（図 16）。一方で不満として「教育設備の不足」や「施設を利用できない」という点が挙がっている（図 18）。再編の基準に対する認知が約 11%で最も低い（図 21）。小学校再編の賛否は約 35%が賛成で、比較的高いと言える（図 23）。

【合併型】：自宅から小学校までの時間で「21 ～ 30 分」の割合が増え、「10 分未満」が減っている（図 9）。自宅から小学校までの距離感においても、「遠い」と感じる割合が約 12%と比較的高くなっている（図 10）。地域住民（アンケート回答者）が小学校へ行く頻度もその他 3 タイプの半分程度で、「毎日」が約 22%、「月数回」が 30%強である（図 12）。小学校施設を利用している約 38%（図 13）のうち、教室、便所、コンピュータ室の利用率が 10%を超えている（図 14）。小学校に対する不満では、「交通渋滞」よりも「教育設備の不足」が問題視されている（図 18）。学区に対する認知は、約 76%で最も低い（図 11）。小学校と地域の連携活動に対する認知も約 20%と比較的低く（図 19）、一方で、再編への参加希望は約 50%が「ある」と回答し、最も関心が高い（図 22）。

【拡張型】：自宅から小学校までの距離が「500m 未満」の割合が約 35%と比較的低く（図 8）、自宅から小学校までの時間は「11 ～ 20 分」が約 30%となっている（図 9）。しかし、小学校施設の利用率が約 40%と最も高く（図 13）、「毎日」利用する割合が約 45%となっている（図

12)。小学校と地域の連携活動も約42%が認知しており（図19)、小学校に対する満足感が「ある」割合が約88%である（図15)。小学校に対する不満では「交通渋滞」や「交通事故の増加」への関心が高く、一方で「教育水準の低下」を指摘する声は少なく、教育内容への満足度が高まっていることが伺える（図18)。小学校再編や再編の基準に対する認知度は「聞いたことがある」を入れるとようやく20%強に届くという数値ではあるものの、その他のタイプよりは比較的高いと言える（図20・21)。

5. おわりに

5-1. まとめ

本稿では、当該地域の小学校再編の経緯を把握し、再編学区内に居住する住民意識の分析を行った。中国都市部における小学校再編の特徴と課題として、得られた知見を以下にまとめる。

(1) 桂林市5区における学区再編の経緯として特徴的なものは、1998年の市町村合併及び国有企業立学校の公立化、西部大開発における予算投入と都市化、農村部からの人口流入が契機となっている。
(2) 廃校の跡地は政府決定による売却と開発、政府関連施設への転用に限られている。
(3) 市全体の児童数が減少傾向に転じたなかで、都市部の5区では、規模水準の導入による児童数1,000人を超える大規模校の増設が進んでいる。
(4) 再編タイプによって学校に対する住民意識が異なり、比較的満足度の高い「拡張型」、再編計画への参加希望が強い「合併型」、施設利用が少なく比較的関心の低い「新設型」と「廃合型」という特徴がみられる。
(5) 自宅から学校までの距離や時間は概ね目標値の範囲内で再編が実施されているため、通学の便利さが一定の評価を得ている。一方で、学校への不満の項目より、距離や時間だけでなく通学路の安全性への配慮やが不可欠であることが示唆される。また、どの型にも共通して教育設備の不足が大きな割合を占めており、規模の拡大に従い、設備の充実も課題となっている。
(6) 政府主導の学区再編や跡地利用が進められている中、その方針や内容に異を唱える住民意識は明示されなかった。ただし、再編や再編の基準に対する認知が低く、また再編への参加希望や再編の賛否といった質問に対して「どちらでもない」といった回答が多いことから、学区再編へ住民が関わることの可能性を自ら想定していないことも考えられる。

5-2. 今後の課題

今回明らかになった、中国特有の学区再編の経緯のなかで、日本における施設配置や統廃合に関する先行研究や計画手法をいかに活用できるか検討し、政府の方針に異を唱えたり、意向を反映することが困難である現代中国において、適切な整備計画と住民参加の手法を考察することを今後の課題とする。

＜謝辞＞

本研究は、元・北海道大学大学院工学院修士課程（2011年3月修了）・衛嵩氏より資料収集や分析に際して多大なる協力を得ている。ここに記し感謝の意を表したい。

【注釈】

(1) 中国の「西部大開発」戦略は、東部沿海地域と西部内陸地域の格差を是正し、内陸経済の自律的発展条件を整備することを目指した国家的プロジェクトである[12)]。西部開発の範囲は広西を含む12の省・自治区・直轄市を含み、面積は全国の71.4%を占める[12)]。

(2) 比較的所得の低い地域や就業先の少ない地域から就労目的で他地域へ出稼ぎに来る人。

【参考文献】

1) 学習院大学東洋文化研究叢書　諏訪哲郎・王智新・斉藤利彦編著（2008年），「沸騰する中国の教育改革」，東方書店
2) 斎尾直子（2008年），「公立小中学校の統廃合プロセスと廃校舎利活用に関する研究―茨城県過去30年間全廃校事例の実態把握と農山村地域への影響―」，日本建築学会計画系論文集，第627号，pp. 1001-1006
3) 河野学ら（2006年），「建築関連法規が廃校後の公立小学校の用途変更に及ぼす影響について―京都市・大阪市・神戸市の場合―」，日本建築学会計画系論文集，第609号，pp. 47-52
4) 久保勝裕ら（2009年），「北海道の小規模自治体における廃校利用の実態に関する研究―民間事業者による運営実態を事例として―」，都市計画論文集，No. 44-1, pp. 44-49
5) 鈴木健二・友清貴和（2006年），「住民主体による廃校から高齢者施設への転用に関する事例的考察」，日本建築学会計画系論文集、第607号，pp. 17-24
6) 能勢温（2008年），「京都市における廃校小学校跡地利用計画策定プロセスに関する研究」，日本建築学会計画系論文集，第626号，pp. 913-918
7) 卢珂・杜育红（2010年），「农村学校布局调整对児童成绩的影响―基于两水平增值模型的分析」，清华大学教育研究，vol. 31, No. 6, pp. 64-73
8) 刘蓉・李建荣・符丽园（2010年），「城乡结合部学校布局调整与资源配置研究―以湖南省株洲县为例」，中国教育学刊，pp. 21-23
9) 李玉英・田民政・宋保忠（2008年），「西部农村小学布局调整中的问题及对策研究」，唐都学刊，第24卷第6期，pp. 73-77
10) 庞丽娟（2006年），「当前我国农村中小学布局调整的问题－原因与对策」，教育发展研究，pp. 78-80
11) 桂林市統計局（2001～2007年)、「桂林市統計年鑑」
12) 愛知大学現代中国学会編（2004年)、「特集　中国西部大開発」、中国21、vol. 18
13) 桂林市教育局（2006年），「桂林市教育事业改革与发展“十一五”计划」
14) 桂林市教育局（2009年），「桂林市第十一个教育改革与发展规划」
15) 桂林市（1991年），「桂林市关于划分和调整部分小学学区的通知」
16) 桂林市（1999年），「桂林市完善市辖区基础教育管理体制实施办法」
17) 国立教育政策研究所国際研究・協力部（2005年），「21世紀初頭における中国の教育政策―動向と分析―」，国立教育政策研究所
18) 桂林市（2003年），「桂林市国有企业附属小学剥离计划案」
19) 桂林市（2006年），「桂林市5城区中小学校分布规划」
20) 中国建設部（2002年），「城市中小学校舍建筑标准」